2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社鶴見製作所　　上場取引所　東
コード番号　　6351　　ＵＲＬ　https://www.tsurumipump.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）辻本　治
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役 管理部門統括　（氏名）敦賀　啓一郎　　ＴＥＬ　06-6911-2351

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	38,907	8.8	5,938	10.5	5,972	2.5	4,949	39.5
2026年３月期中間期	35,759	23.7	5,376	21.7	5,826	56.7	3,548	△16.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,894百万円（22.5%）　2026年３月期中間期　4,811百万円（30.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	103.36	―
2026年３月期中間期	73.67	―

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	139,507	108,504	76.7
2026年３月期	138,273	103,575	73.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　107,053百万円　2026年３月期　102,047百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	26.00	―	16.00	―
2027年３月期	―	16.00			
2027年３月期（予想）			―	20.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。2026年３月期第２四半期末は分割前、2026年３月期期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮した場合の2026年３月期年間配当金は29円です。

■2026年３月期第２四半期末配当の内訳　　普通配当　24円00銭　　記念配当　２円00銭
アロイテクノロジー南部町事業所新鋳造工場竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2026年３月期期末配当の内訳　　普通配当　15円00銭　　記念配当　１円00銭
チリ共和国現地法人、並びにタイ王国における東南アジア（液封式真空ポンプ）駐在員事務所を開設したことを記念し、記念配当を実施しております。

■2027年３月期第２四半期末配当の内訳　　普通配当　13円00銭　　記念配当　３円00銭
中期３ヶ年経営計画「Transformation2027」の一環として、2026年３月に富士丸産業株式会社の株式を100％取得し、完全子会社化いたしました。当社製品との親和性を生かした事業シナジーの創出により、内水氾濫対策や災害復旧対応をはじめとする社会インフラ分野における対応力を、今後さらに強化してまいります。これを記念し、記念配当を実施致します。

■2027年３月期期末配当の内訳　　普通配当　16円00銭　　記念配当　４円00銭
京都工場リニューアルを記念し、記念配当の実施を予定しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	1.0	10,800	0.8	10,800	△20.6	7,560	46.5	157.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）TSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZCO 、除外 ー社 （社名）ー

(注)詳細は、添付資料P.7「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	50,826,972株	2026年３月期	50,826,972株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,962,456株	2026年３月期	2,861,456株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	47,882,187株	2026年３月期中間期	48,160,854株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（連結範囲の変更に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、AI・半導体関連需要の拡大や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調にあったものの、中東情勢の深刻化に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりから、建設投資への下押し圧力が強まりました。また、世界経済においては、ホルムズ海峡を巡る軍事的緊張が一段と激化し海上物流の制約が長期化したことに加え、米国の通商政策を巡る関税問題、中国経済の減速などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましては、環境配慮ニーズの高まりを背景に、電極式水中ポンプや中型水中ポンプの売上が堅調に推移しました。設備機器市場におきましては、脱炭素対応やコスト最適化ニーズの高まりを受け、高効率かつ優れた異物通過性能を持つスマッシュポンプへの注目度が高まったことなどにより、売上が大幅に伸びました。同製品シリーズは、道路陥没復旧工事に伴う切り回し工事などにおいて、低水位連続運転が可能であることも評価され、売上伸長に貢献しました。さらに、工具工場市場での小型水中ポンプや、プラント市場における脱水機関連の売上も拡大し、国内部門全体の売上高は増加しました。

海外部門では、北米市場におきましては、新たな関税措置が適用されるなど先行き不透明感が残るものの、鉱山市場向け需要や建設用ポンプの需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

アジア市場におきましては、引き続きASEAN諸国の内需は安定しており、シンガポールやタイでの設備市場向けの需要も底堅く推移したことにより、売上高は増加しました。

欧州市場におきましては、引き続きトンネル工事向け等インフラ市場での建設ポンプの需要が好調であり、また汚水用水中ポンプの需要も増加しました。中国市場における不動産不況や米中貿易摩擦等の影響はあったものの、海外部門全体の売上高は増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、38,907百万円と前年同中間連結会計期間と比べ3,147百万円（8.8％）の増収、営業利益は、5,938百万円と前年同中間連結会計期間と比べ561百万円（10.5％）の増益、経常利益は、営業外費用に為替差損414百万円（前年同中間連結会計期間は204百万円）を計上し、為替差損が210百万円増加したこと等により、5,972百万円と前年同中間連結会計期間と比べ145百万円（2.5％）の増益にとどまり、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に関税還付金を計上したこと等により4,949百万円と前年同中間連結会計期間と比べ1,401百万円（39.5％）の増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は139,507百万円と前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が1,028百万円、棚卸資産が896百万円、投資有価証券が2,179百万円、建設仮勘定の増加等により有形固定資産のその他（純額）が659百万円、関係会社長期貸付金の増加等により投資その他の資産のその他が571百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,832百万円、有価証券が1,217百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は31,002百万円と前連結会計年度末に比べ3,695百万円減少しました。

これは、主に支払手形及び買掛金が2,006百万円、短期借入金が1,399百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は108,504百万円と前連結会計年度末に比べ4,928百万円増加しました。

これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により4,949百万円増加した一方、剰余金の配当により767百万円減少し、その他有価証券評価差額金が764百万円増加したほか、自己株式379百万円を取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は76.7％（前連結会計年度末73.8％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述のとおり、国内外における景気の先行きが不透明な状況は、今後も一定期間は継続するものと予想されます。

当社グループにおきましては、中期３ヶ年経営計画「Transformation2027」の最終年度において、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。さらに、2026年３月に更新版を公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に記載のとおり、資本政策や成長戦略を確実に実行し、適時適切な株主還元、経営資源の配分を行う方針としております。

また、通期の連結業績予想につきましては、国内外の経済情勢に依然として不透明感があるものの、中間期までの業績動向および足元の事業環境等を総合的に勘案した結果、売上高、営業利益、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益について、2026年８月６日に公表した業績予想を修正いたしました。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,294	36,323
受取手形、売掛金及び契約資産	25,909	23,076
有価証券	1,552	334
棚卸資産	23,371	24,268
その他	1,807	1,966
貸倒引当金	△115	△96
流動資産合計	87,820	85,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,012	12,744
土地	9,261	9,242
その他（純額）	5,730	6,390
有形固定資産合計	28,004	28,377
無形固定資産		
のれん	33	16
その他	1,922	1,996
無形固定資産合計	1,955	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	15,813	17,992
その他	4,680	5,251
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,492	23,243
固定資産合計	50,453	53,633
資産合計	138,273	139,507

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	5,436
短期借入金	6,900	5,500
１年内返済予定の長期借入金	749	728
未払法人税等	2,128	1,389
賞与引当金	1,445	904
その他	4,814	5,546
流動負債合計	23,480	19,506
固定負債		
長期借入金	7,936	7,721
役員退職慰労引当金	17	18
退職給付に係る負債	136	121
その他	3,128	3,634
固定負債合計	11,217	11,496
負債合計	34,698	31,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,005	8,120
利益剰余金	77,255	81,645
自己株式	△2,397	△2,697
株主資本合計	88,051	92,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,902	5,666
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	8,684	8,841
退職給付に係る調整累計額	408	287
その他の包括利益累計額合計	13,996	14,796
非支配株主持分	1,527	1,450
純資産合計	103,575	108,504
負債純資産合計	138,273	139,507

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	35,759	38,907
売上原価	21,763	23,539
売上総利益	13,996	15,367
販売費及び一般管理費	8,620	9,429
営業利益	5,376	5,938
営業外収益		
受取利息	258	272
受取配当金	296	285
その他	198	200
営業外収益合計	753	757
営業外費用		
支払利息	63	86
為替差損	204	414
スワップ評価損	－	145
その他	35	76
営業外費用合計	303	723
経常利益	5,826	5,972
特別利益		
関税還付金	－	1,020
特別利益合計	－	1,020
特別損失		
減損損失	399	－
特別損失合計	399	－
税金等調整前中間純利益	5,427	6,993
法人税、住民税及び事業税	1,494	1,830
法人税等調整額	228	125
法人税等合計	1,722	1,956
中間純利益	3,704	5,037
非支配株主に帰属する中間純利益	156	87
親会社株主に帰属する中間純利益	3,548	4,949

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,704	5,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	778
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	290	200
退職給付に係る調整額	△85	△121
その他の包括利益合計	1,107	857
中間包括利益	4,811	5,894
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,744	5,707
非支配株主に係る中間包括利益	67	187

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZCOを連結の範囲に含めております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

１　自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

２　自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,200,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

2,600百万円（上限）

(4) 取得の期間

2026年11月13日～2027年５月11日

(5) 取得の方法

①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付

②東京証券取引所における市場買付

（自己株式の消却）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

１　自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るため

２　自己株式の消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却対象株式の種類

普通株式

(2) 消却する株式の総数

570,000株（消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.19%）

(3) 消却予定日

2026年11月20日

(4) 消却後の発行済株式総数

50,256,972株